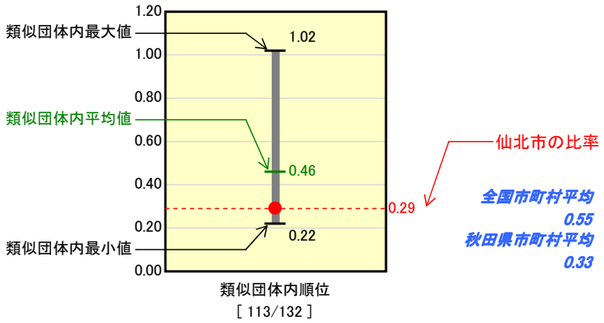
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

**秋田県 仙北市**

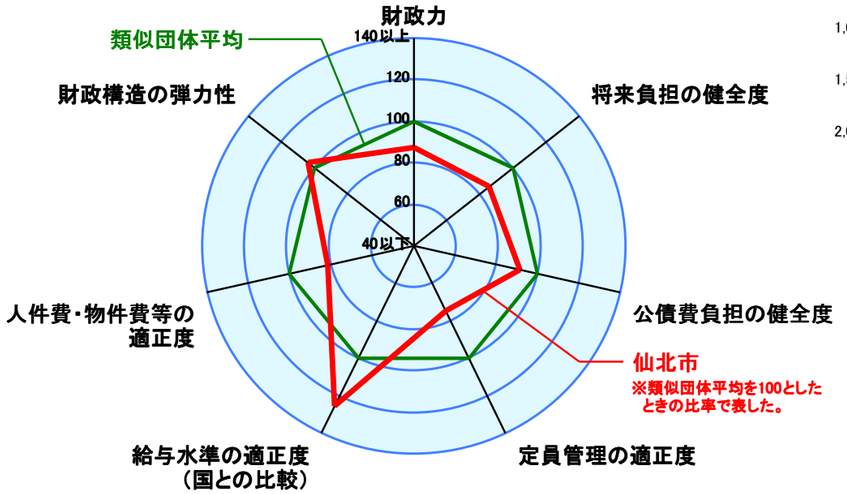
| | | |
|---|---|---|
| 人　　口 | 31,437 | 人(H20.3.31現在) |
| 面　　積 | 1,093.64 | k㎡ |
| 歳入総額 | 19,063,554 | 千円 |
| 歳出総額 | 18,651,645 | 千円 |
| 実質収支 | 357,342 | 千円 |

## 財政力

財政力指数 [0.29]




全国市町村平均
0.55
秋田県市町村平均
0.33



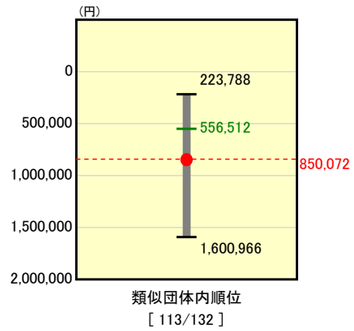

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の健全度

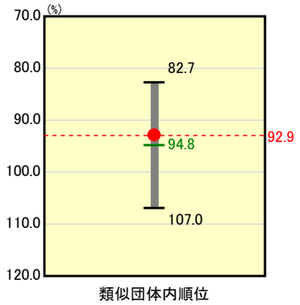
人口1人当たり地方債現在高 [850,072円]




全国市町村平均
446,922
秋田県市町村平均
568,384

## 財政構造の弾力性

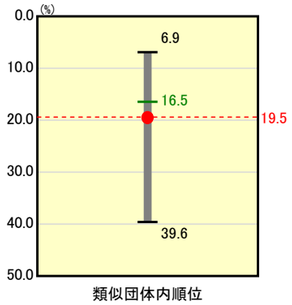
経常収支比率 [92.9%]




全国市町村平均
92.0
秋田県市町村平均
93.9

## 公債費負担の健全度

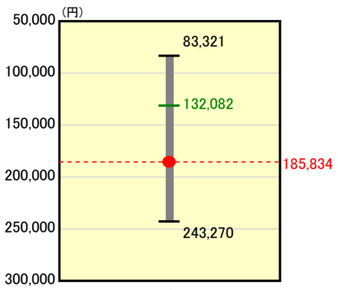
実質公債費比率 [19.5%]




全国市町村平均
12.3
秋田県市町村平均
17.4

## 人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,834円]

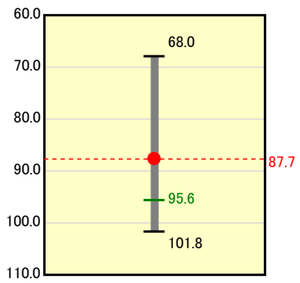



全国市町村平均
116,898
秋田県市町村平均
140,387

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準の適正度 (国との比較)

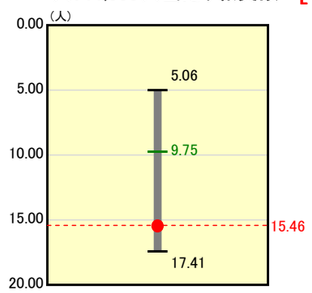
ラスパイレス指数 [87.7]




全国市平均
97.0
全国町村平均
93.2

## 定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [15.46人]




全国市町村平均
7.82
秋田県市町村平均
10.41

## 分析欄

≪財政力指数≫
人口減少に加え、市内に核となる大きな産業がないことにより、財政基盤が極めて脆弱であり、類似団体を下回っている。今後は基幹産業である、農林業、観光の施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、現在進めている集中改革プラン及び行政改革大綱に基づいた歳出の見直しや市税等の徴収強化を図るなど財政基盤の強化を図る。

≪経常収支比率≫
人件費は、退職者不補充や早期退職により人件費が減となったものの、物件費(除雪委託経費などの冬期交通対策費等)や繰出金(集落排水事業特別会計繰出金等)の増により、類似団体平均を1.9%上回っている。 今後は、行政評価システムを導入することにより、事業の選別、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率を類似団体平均まで低下させることを目標とする。

≪人口1人当たりの地方債現在高≫
類似団体平均に比較して市債残高は、大型プロジェクト(小学校整備事業、道路整備事業等)の関係で約1.5倍となっている。人件費をはじめ義務的経費の削減や単独事業の見直しを中心とする行財政改革を進め、プライマリーバランスの黒字を維持するため新規発行債(臨時財政対策債及び合併特例債は除く。)の抑制を行い地方債現在高の縮減を図る。

≪実質公債費比率≫
一般廃棄物処理場、義務教育施設整備、下水道事業、集落排水事業などを積極的に整備してきた結果、高比率になっている。今後適債事業については、公債費負担適正化計画に基づき、事業精査を重ね比率の低下に努力する。

≪ラスパイレス指数≫
類似団体平均より7.9%も下回っており低水準にある。今後も人事院勧告等に沿った制度改正等をみながら給与の適正化に努める。

≪人口1,000人当たり職員数≫
保育園、養護老人ホームなど福祉関係事業の施設が多く、ごみ処理、し尿処理業務を直営で行っているため類似団体と比較すると多い。 今後これらの施設等については、民営化への移行を段階的に推進し、平成22年度当初までの数値目標を掲げた仙北市定員適正化計画(平成18年3月策定)に基づき、定員管理の適正化を進め、「団塊の世代」等の職員の大量退職を迎えるにあたり、抜本的な組織変革に向け、職員が担うべき業務分野を明らかにした上で、事務事業のアウトソーシングの推進を図る。